

平成25年行政事業レビューシート (法務省)

事業名	検察の再生に向けた取組の実施		担当部局庁	刑事局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	開始年度：平成24年度 終了年度：未定		担当課室	総務課	総務課長 神村昌通			
会計区分	一般会計		政策・施策名	検察権の適正迅速な行使 Ⅱ-4-(2) 検察権行使を支える事務の適正な運営				
根拠法令 (具体的な条項も記載)			関係する計画、通知等					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	大阪地検特捜部における、いわゆる厚労省元局長無罪事件、同事件の主任検察官による証拠隠滅事件、さらには、その上司による犯人隠避事件という一連の事態により、国民の検察に対する信頼が大きく損なわれたことから、組織を挙げて検察の改革実現に取り組み、国民の信頼を回復することを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	いわゆる厚労省元局長無罪事件に関し、最高検察庁の検証結果報告で示された再発防止策、検察の在り方検討会議による改革策の提言及びこれを受けて法務大臣が示した検察の再生に向けての取組方針、そして総理から法務大臣に対して、検察改革に積極的に取り組むよう指示がなされたこと等を踏まえ、国民の信頼を回復し、検察改革を実現するために必要な体制を構築する。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位：百万円)			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
	予算の状況	当初予算				974	848	418
		補正予算				-	-	-
		繰越し等				-	-	-
	計					974	848	418
	執行額					947	-	-
執行率 (%)					97.2%	-	-	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	本事業は、国民の信頼回復に向け、検察改革を実現するための体制整備を実施するものであり、その成果について、数値で定量的に示すことは困難である。		成果実績					
			達成度	%				
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	事件の受理件数		活動実績 (当初見込み)			1,732,842	1,647,684	—
					()	()	()	
単位当たりコスト	H24年度:575(円/件) (平成24年度開始)		算出根拠	単位コスト=(X)946,938,000/(Y)1,647,684 (X)平成24年度執行額 946,938,000円 (Y)平成24年度事件受理件数 1,647,684件				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	(項)検察運営費							
	諸謝金	5	5					
	職員旅費	4	8	検察の在り方検討会議提言を受けての幹部研修実施に係る旅費を計上				
	検察業務庁費	825	397	事業の見直し反映による減				
	(項)基本法制整備費							
	職員旅費	14	8	事業の見直し反映による減				
庁費								
計	848	418	「新しい日本のための優先課題推進枠」142					

事業所管部局による点検					
		項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	検察改革を実現するための体制構築が必要な事業であり、国費投入の必要性も極めて高い。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	一般競争入札を原則として、競争性が確保されている。また、費用及び使途は事業目的に対し、必要なものに限定されている。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○		
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—		
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		—	いわゆる厚労省元局長無罪事件に関し、最高検察庁の検証結果報告で示された再発防止策、検察の在り方検討会議による改革策の提言及びこれを受けて法務大臣が示した検察の再生に向けての取組方針、そして総理から法務大臣に対して、検察改革に積極的に取り組むよう指示がなされたこと等を踏まえた事業であり、有効性は高い。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		—		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名		
点検結果	各庁において調達している物品等について、積極的に競争入札を実施するなどして、執行額の削減が図られている。本年度についても、更なる経費の削減に努めるとともに、執行実績等を踏まえ、平成26年度予算に反映させることとする。				
外部有識者の所見					
実施すべき年度ごとの事業規模(予算額)の当否の判断は、外部有識者にはできませんが、主要な支出項目は一般競争入札によっており、妥当なものと考えます。 なお、単位当たりコストは、少なくとも3年程度の推移を記載すべきではないか(外部有識者がその情報を基にした判断ができない。)					
(伊藤大義委員)					
行政事業レビュー推進チームの所見					
事業内容の改善	各種調達事案について執行実績を踏まえた見直しを行うほか、事業計画について見直しを行い、経費の削減を図るべきである。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
縮減	所見のとおり、執行実績を踏まえた見直しを行い、その結果を適切に予算に反映するとともに、一部の事業計画を見直して経費を削減した。 (▲457百万円)				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
	平成22年		平成23年		平成24年 H24-0001

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

法務省
947百万円

・被疑者取調べの録音・録画システム等の整備等
・デジタルフォレンジック関連機器の整備等
・デジタルフォレンジック研修等
・分野別専門委員会謝金等
・新たな刑事司法調査研究経費

【一般競争入札】

A. 日本電気株式会社ほか
743百万円

・被疑者取調べの録音・録画システム等の整備等

【旅費の支給】

B. 職員
13百万円

・新たな刑事司法調査研究

【通訳料等の支給】

C. 個人等
4百万円

・新たな刑事司法調査研究

【本省から予算配分】

D. 最高検察庁ほか58庁
187百万円

・デジタルフォレンジック関連機器の整備等
・デジタルフォレンジック研修等
・分野別専門委員会謝金等

【一般競争入札】

E. 東芝情報機器株式会社ほか
182百万円

・デジタルフォレンジック関連機器の整備等

【旅費の支給】

F. 職員
3百万円

・デジタルフォレンジック研修等

【謝金の支払】

G. 税務署, 個人等
2百万円

・分野別専門委員会謝金等

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.日本電気株式会社			E.東芝情報機器株式会社		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
備品費	物品購入(録音・録画装置)等	527	備品費	物品購入(解析用PC)等	35
雑役務費	役務(録音・録画装置据付調整等)	92	雑役務費	役務(解析用PC据付調整等)	1
			消耗品費	物品購入(解析用PC)等	10
計		619	計		46
B.個人			F.個人		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
旅費	職員旅費(外国旅費)	1.0	旅費	職員旅費	0.3
計		1.0	計		0.3
C.JAPANEEDS LIMITED			G.税務署		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
庁費	通訳料	0.5	諸謝金	謝金支払に対する源泉徴収	0.2
計		0.5	計		0.2
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	各会計機関への予算配分	187			
計		187	計		0

支出先上位10者リスト

A.一般競争入札

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本電気株式会社 (一般競争契約)	物品購入(録音・録画装置), 役務(録音・録画装置据付調整等)	619	2	80
2	株式会社日立ハイテクノロジーズ (一般競争契約)	物品購入(デジタルフォレンジック関連ソフト)	92	1	93.9
3	加賀ソルネット株式会社 (一般競争契約)	物品購入(低湿保管庫), 役務(低湿保管庫据付調整等)	31	4	71.4
4					
5					

B.旅費の支給

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	職員旅費(外国旅費)	0.9		
2	個人B	職員旅費(外国旅費)	0.9		
3	個人C	職員旅費(外国旅費)	0.9		
4	個人D	職員旅費(外国旅費)	0.9		
5	個人E	職員旅費(外国旅費)	0.9		
6	個人F	職員旅費(外国旅費)	0.9		
7	個人G	職員旅費(外国旅費)	0.9		
8	個人H	職員旅費(外国旅費)	0.9		
9	個人I	職員旅費(外国旅費)	0.9		
10	個人J	職員旅費(外国旅費)	0.9		

C.通訳料等の支払

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	JAPANEEDS LIMITED	通訳料	0.5		
2	日本トライリンガル(株)	翻訳	0.4		
3	個人A	通訳料	0.2		
4	JIMMY TOUR SOC. COOP	海外における自動車運行業務委託	0.2		
5	JALPAK INTERNATIONAL FRANCE SAS	海外における自動車運行業務委託	0.2		
6	THE HON SOC OF THE MIDDLE TEMPLE GENERAL ACCOUNT	海外におけるセミナー受講料	0.2		
7	NORAB II,INC	海外における通訳機器借上費用	0.1		
8	ウエストロー・ジャパン(株)	リーガルデータベース ウエストロー オンラインサービス利用料	0.1		
9	個人B	通訳料	0.1		
10	個人C	通訳料	0.1		

E.一般競争入札・随意契約

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東芝情報機器株式会社 (一般競争契約)	物品購入(解析用PC等), 役務(解析用PC等据付調整等)	46 (42)	2	84.4
2	株式会社クマヒラ (一般競争契約)	物品購入(証拠品庫入退室管理機器)	11 (1)	2	70
3	株式会社ワイシー (一般競争契約)	物品購入(デジタルフォレンジック関連ソフト)	9	2	95.2
4	株式会社エスケシー (一般競争契約)	役務(入退室管理システム更新)	8 (7)	2	68.2
5	リコージャパン株式会社 (少額随契)	物品購入(解析用PC)	6 (1)	随意契約	
6	住友電設株式会社 (一般競争契約)	物品購入(デジタルフォレンジック機器), 役務(デジタルフォレンジック機器据付調整等)	5	3	92.1
7	セコム株式会社 (一般競争契約)	物品購入(証拠品庫入退室管理機器)	5 (2)	3	75.7
8	株式会社土木田商店 (一般競争契約)	物品購入(ブルーレイ再生機)	4	1	91.1
9	株式会社カイヨー (一般競争契約)	物品購入(ブルーレイ再生機)	3 (2)	5	97.7
10	広友物産株式会社 (一般競争契約)	物品購入(入退室管理機器), 役務(入退室管理機器設置作業等)	3	3	83.7

※支出額の括弧書き, 入札者数及び落札率については, 支出先との契約が複数ある場合, 契約金額が最も大きいものについて記載している。

F.旅費の支給

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	職員旅費	0.1		
2	個人B	職員旅費	0.1		
3	個人C	職員旅費	0.1		
4	個人D	職員旅費	0.1		
5	個人E	職員旅費	0.1		
6	個人F	職員旅費	0.1		
7	個人G	職員旅費	0.1		
8	個人H	職員旅費	0.1		
9	個人I	職員旅費	0.1		
10	個人J	職員旅費	0.1		

G.謝金の支払

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	税務署	謝金支払に対する源泉徴収	0.2		
2	個人A	謝金	0.1		
3	個人B	謝金	0.1		
4	個人C	謝金	0.1		
5	個人D	謝金	0.1		
6	個人E	謝金	0.1		
7	個人F	謝金	0.1		
8	個人G	謝金	0.1		
9	個人H	謝金	0.1		
10	個人I	謝金	0.1		